

第7章 資料編

1. アンケート調査結果の概要

(1) アンケート調査の概要

後期計画策定に当たり、子育て世帯における保育サービスの利用状況並びに利用意向や子育てに対する意識、中学生・高校生における生活実態、一般市民における理想とする家庭像等についての意識等を調査・把握し、計画づくりに反映させるためにアンケート調査を実施しました。

1) 調査期間

平成21年1月～3月（配布、回収、集計、分析）

2) 調査対象者

市内在住の就学前児童保護者、小学生児童保護者、中学・高校生、一般市民を対象に、住民基本台帳の中から無作為に抽出し、調査を依頼しました。

3) 調査対象者と配布数及び回収率

対象者	配布数	回収数	回収率
未就学児保護者	1,000	735	73.5%
小学生保護者	1,000	786	78.6%
中学生・高校生	400	260	65.0%
一般市民	200	72	36.0%

4) 調査事項

① 就学前児童保護者対象
1. 子どもと家族のことについて
2. 保護者の就労状況について
3. 子どもの保育状況について
4. 土、休日の保育について
5. 一時預かり及び宿泊を伴う一時預かりについて
6. 病児・病後児保育について
7. ファミリー・サポート・センターの利用について
8. 放課後児童クラブの利用意向について
9. 子育て支援環境について
10. 育児休業制度の活用について
11. 子育てに関する相談や情報取得、サービス利用状況等について
12. みやぎっこ子育て家庭応援事業について
13. 少子化対策について

② 小学生保護者対象
1. 子どもと家族のことについて
2. 保護者の就労状況について
3. 放課後児童クラブの利用について
4. ファミリー・サポート・センターの利用について
5. 病児・病後児保育、一時預かりサービスについて
6. 子どもの日常生活や地域での子育てについて
7. 子育ての悩みや支援策等について
8. みやぎっこ子育て家庭応援事業について

③ 中学生・高校生
1. 本人及び家族のことについて
2. 日常生活の様子について
3. 家族について
4. 学校での様子について
5. 地域での様子について
6. 将来のイメージについて
7. 白石市について

④ 一般市民対象
1. 本人及び家族のことについて
2. 地域での子育てや子どもの健全育成を支援していくことについて
3. 子育てや理想とする家庭像について
4. 少子化問題について

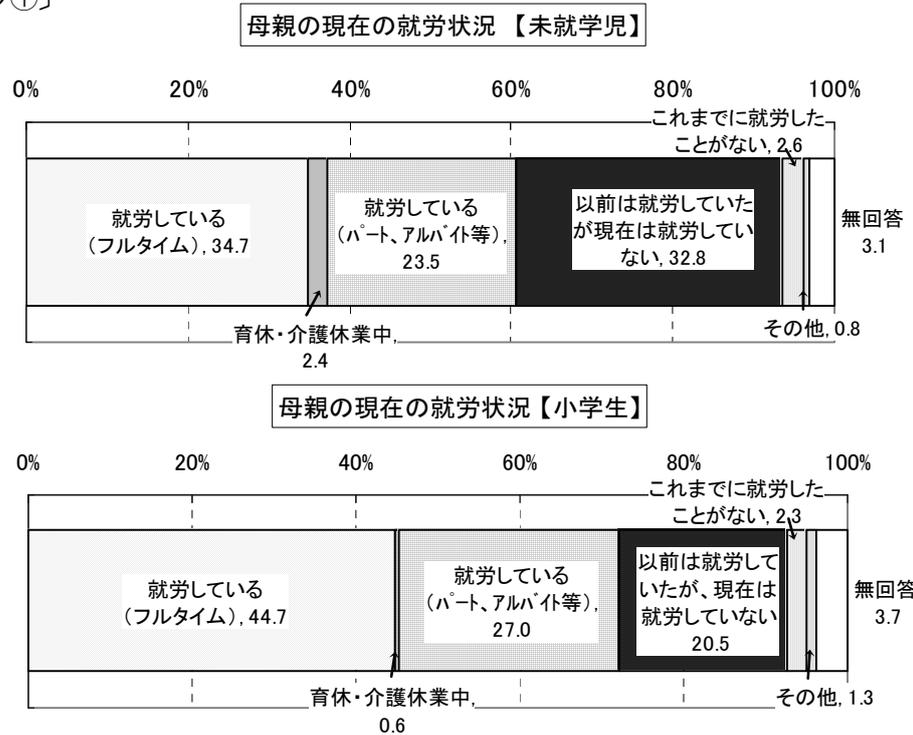
(2) 調査結果の概要

1) 母親の就労状況【就学前児童、小学生】

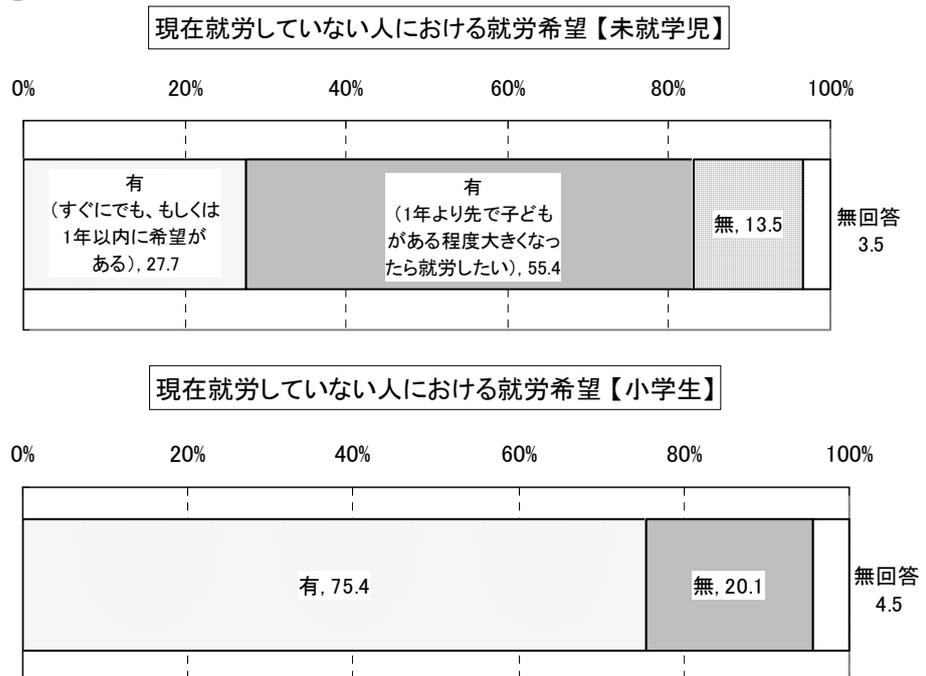
○育児・介護休業中も含めて、現在就労している母親の割合は、就学前児童保護者が約61%、小学生保護者が約72%となっています。〔グラフ①参照〕

○現在就労していない母親の就労希望は、就学前児童保護者が約83%、小学生保護者が約75%と、高い割合を示しています。〔グラフ②参照〕

〔グラフ①〕



〔グラフ②〕



2) 家族類型

○就学前児童家庭においては、「D-2 専業主婦で緊急時には祖父母、地域・友人の支援が得られる家庭」と、「B-1 両親ともフルタイムの共働きで祖父母等親族の日常的な支援が得られる家庭」の割合が高くなっています。

○小学生家庭においては、「B-1 両親ともフルタイムの共働きで祖父母等親族の日常的な支援が得られる家庭」の割合が最も高くなっています。

大区分	タイプ	小区分	未就学児		小学生	
			件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
ひとり親家庭	A	ひとり親家庭	47	6.4	103	13.1
両親ともフルタイムの共働き	B-1	祖父母等親族の日常的な支援が得られる	121	16.5	218	27.8
	B-2	緊急時には祖父母、地域・友人の支援が得られる	88	12.0	54	6.9
	B-3	支援が得られない	11	1.5	18	2.3
フルタイムとパートタイムの共働き	C-1	祖父母等親族の日常的な支援が得られる	60	8.2	106	13.5
	C-2	緊急時には祖父母、地域・友人の支援が得られる	67	9.1	64	8.1
	C-3	支援が得られない	18	2.4	23	2.9
専業主婦家庭	D-1	祖父母等親族の日常的な支援が得られる	67	9.1	74	9.4
	D-2	緊急時には祖父母、地域・友人の支援が得られる	137	18.6	93	11.8
	D-3	支援が得られない	57	7.8	30	3.8
その他			62	8.4	3	0.4
合計			735	100.0	786	100.0

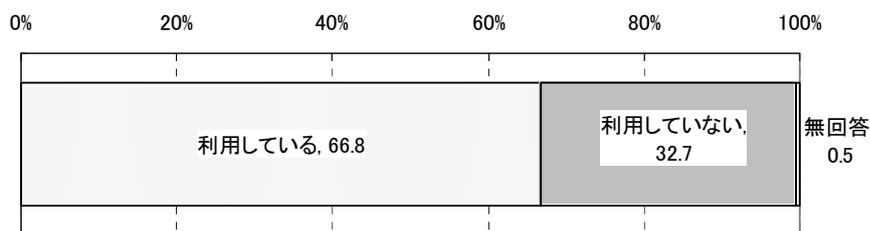
3) 保育サービスの利用状況【就学前児童】

○現在、保育サービスを「利用している」人は66.8%、「利用していない」人は32.7%となっています。〔グラフ①参照〕

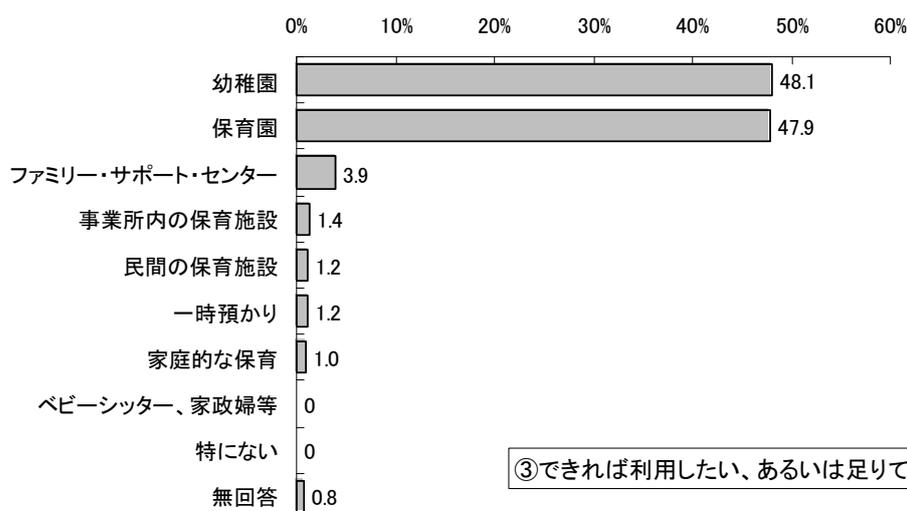
○利用している人の保育サービスの種類は、「幼稚園」と「保育園」が共に50%近くを占め、圧倒的に多くなっています。〔グラフ②参照〕

○今は利用していないが、できれば利用したい、あるいは足りていないと思う保育サービスは、「特にない」、「保育園」、「幼稚園」の順となっています。〔グラフ③参照〕

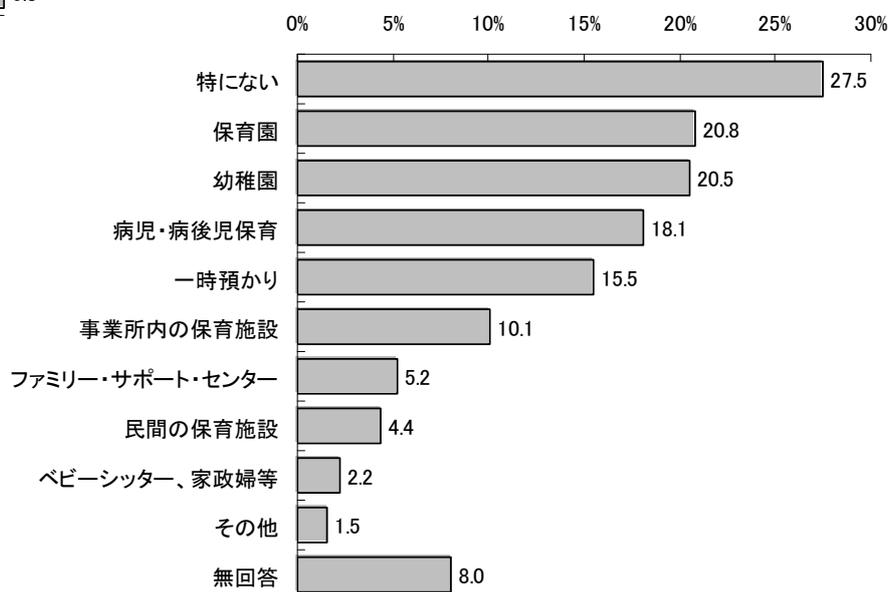
①定期的に子どもを預けるサービスを利用しているか



②現在、利用している子育て支援サービス

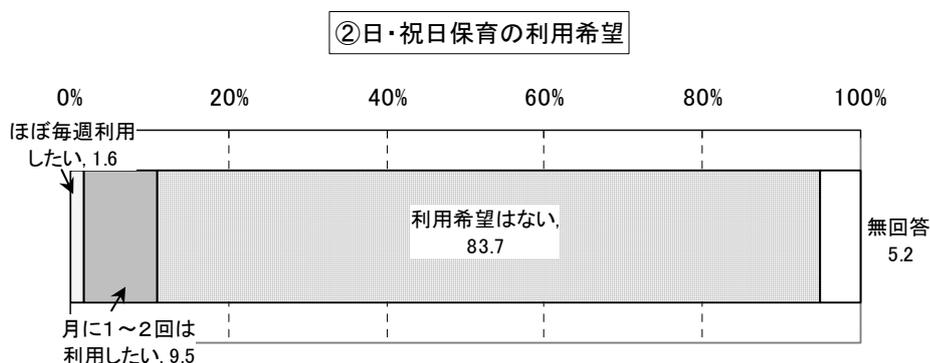
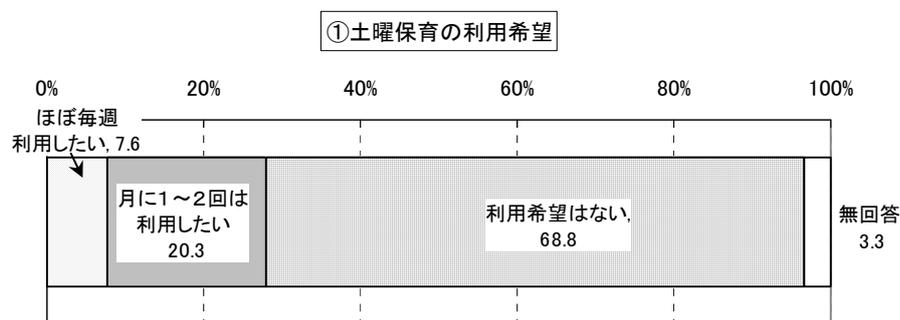


③できれば利用したい、あるいは足りていないと思う保育サービス



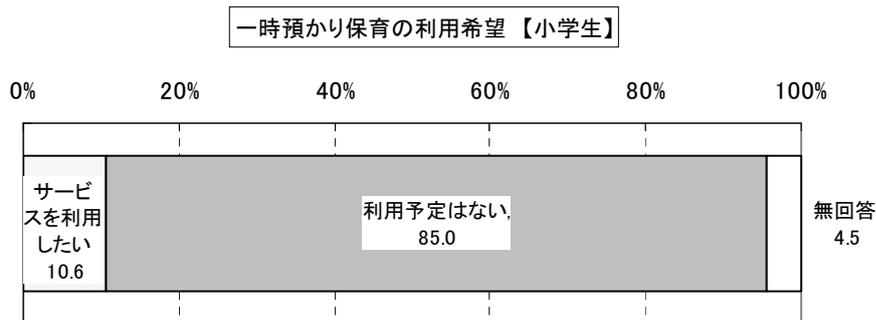
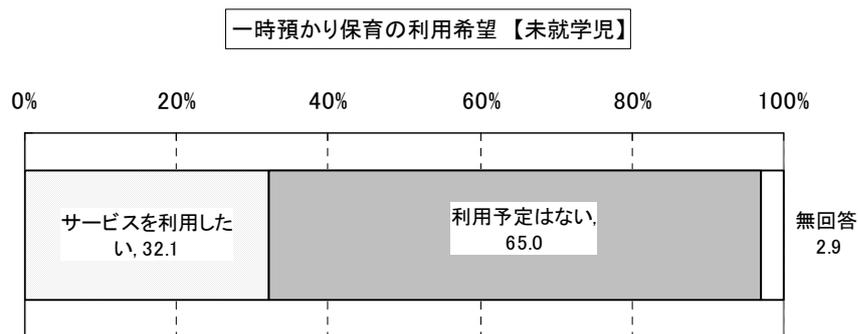
4) 土、休日保育の利用希望【就学前児童】

○土曜保育の利用希望は、約 28%、日曜・祝日保育の利用希望は約 11%と
なっています。

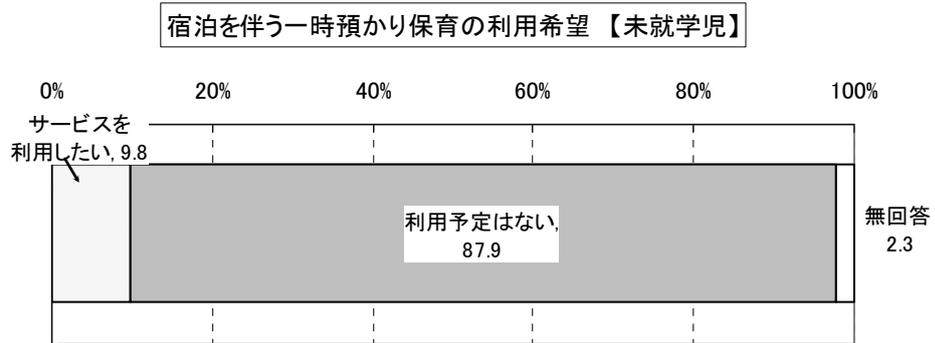


5) 一時預かり及び宿泊を伴う一時預かりサービスの利用希望【就学前児童、小学生】

○一時預かり保育については、就学前児童保護者は約 32%、小学生保護者は約 11%が希望しています。



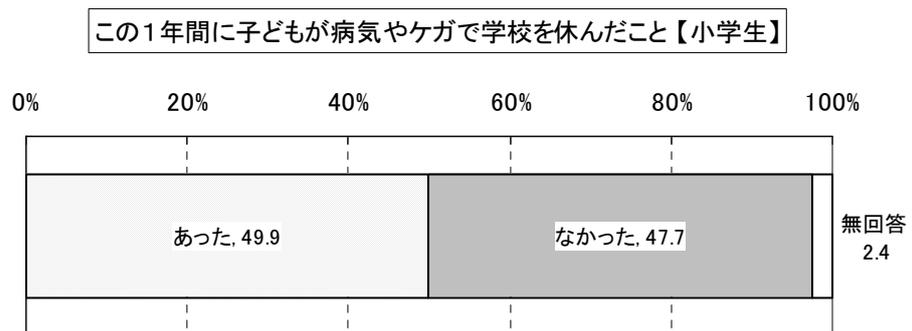
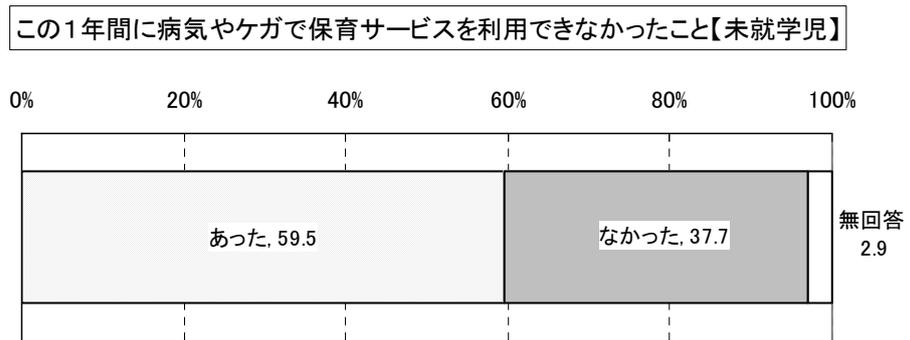
○就学前児童保護者における、宿泊を伴う一時預かりサービスについては、約10%が「サービスを利用したい」と回答しています。



6) 病児・病後児保育について

○就学前児童において、この1年間に病気やケガで通常の保育サービスを利用できなかった児童の割合は、60%を占めています。

○小学生において、この1年間に、病気やケガで学校を休んだことのある児童の割合は、約50%を占めています。

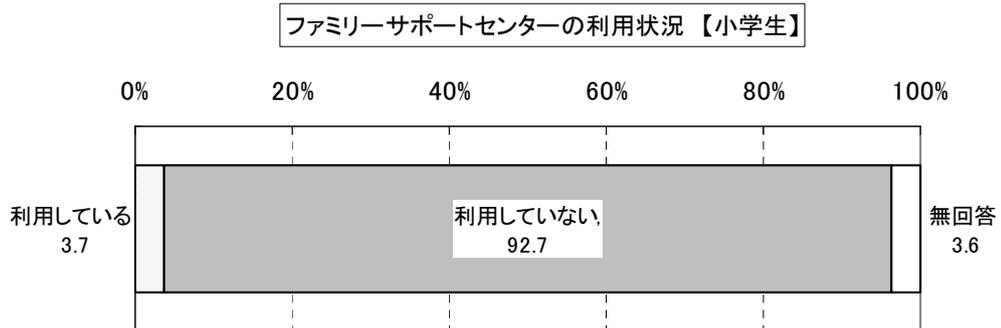
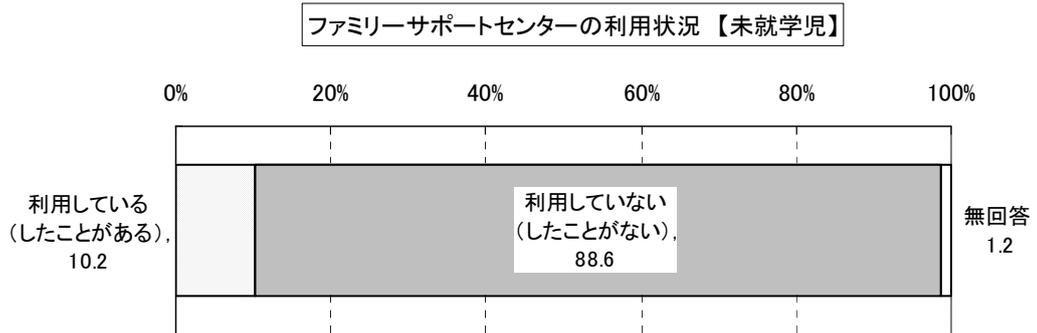


7) ファミリー・サポート・センターの利用【未就学児、小学生、一般市民】

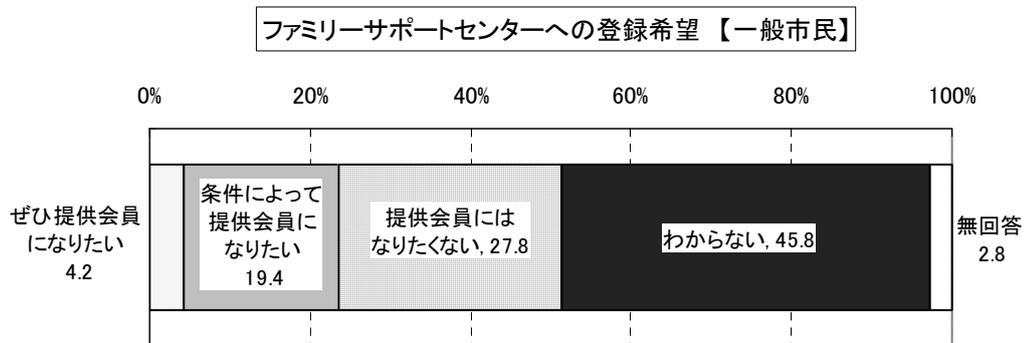
○ファミリー・サポート・センターを利用している（したことがある）割合は、就学前児童保護者は約10%、小学生保護者は約4%と、利用状況は低い傾向にあります。〔グラフ①参照〕

○一般市民の事業の登録希望については、「提供会員になりたい」が約24%、「提供会員にはなりたくない」が約28%となっています。〔グラフ②参照〕

〔グラフ①〕



〔グラフ②〕

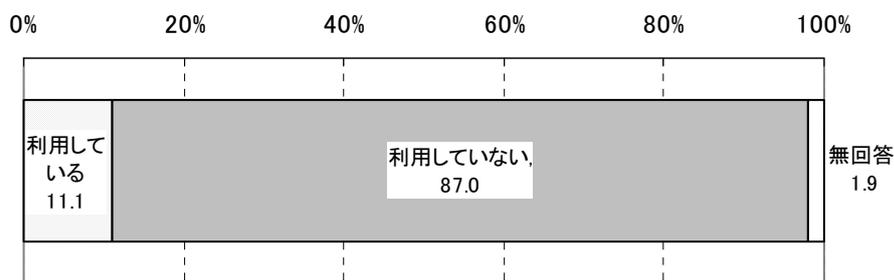


8) 放課後児童クラブの利用について【未就学児、小学生】

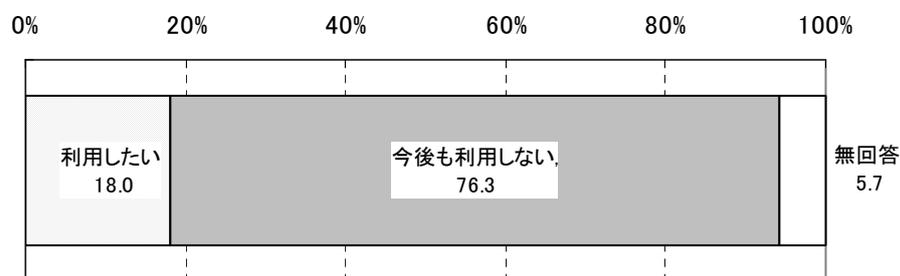
○現在、放課後児童クラブを利用している児童は約 11%となっており、利用していない人における今後の利用意向は 18%にとどまっています。〔グラフ①、②参照〕

○就学前児童のうち、4月に小学1年生になる児童の放課後児童クラブの利用意向については、「ほぼ毎日利用したい」が約 14%、「週に何日か利用したい」が5%、「長期休暇のみ利用したい」が約6%となっています。〔グラフ③参照〕

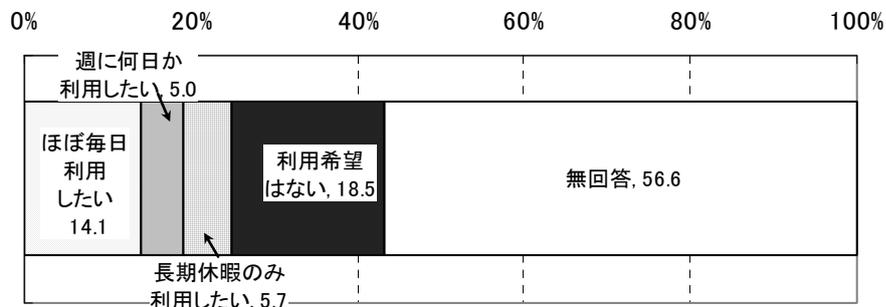
①放課後児童クラブの利用の有無【小学生】



②今後の放課後児童クラブの利用意向【小学生】



③放課後児童クラブの利用意向【未就学児】



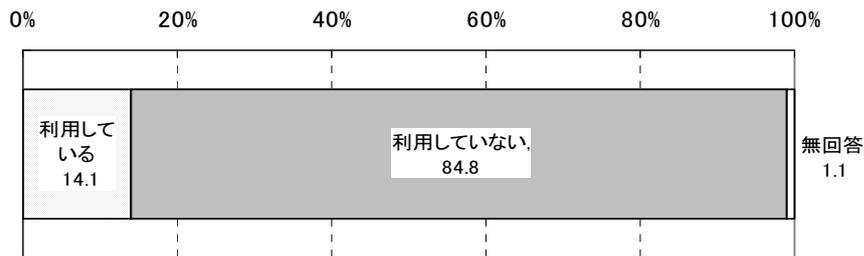
9) 地域での子育てについて【就学前児童保護者、小学生保護者】

○地域子育て支援センターを利用している割合は、約 14%となっています。
〔グラフ①参照〕

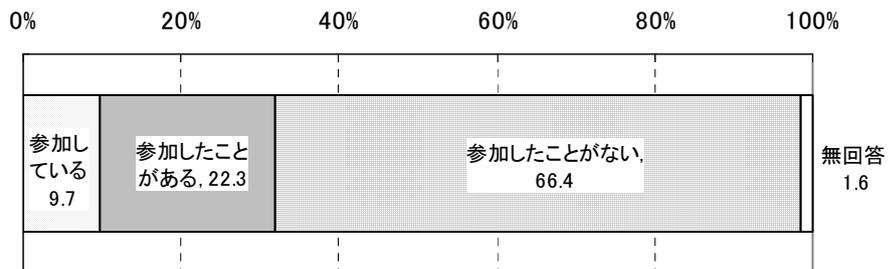
○子育てサークル等については、参加したことがない母親が約 66%を占めています。
〔グラフ②参照〕

○住んでいる地域での子育てのしやすさについて、「そう思う」と「どちらかというと思う」をあわせた割合は、就学前保護者約 46%、小学生保護者約 59%となっています。
〔グラフ③、④参照〕

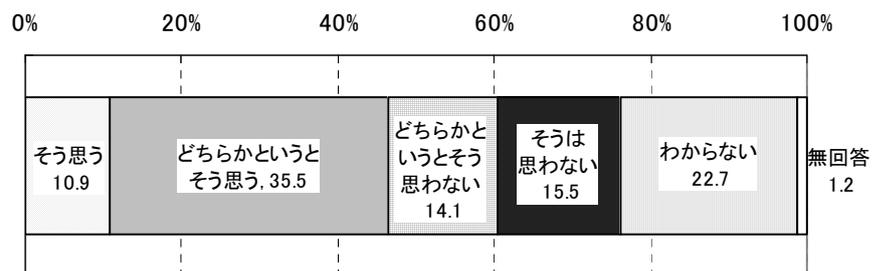
①地域子育て支援センターの利用状況【未就学児】



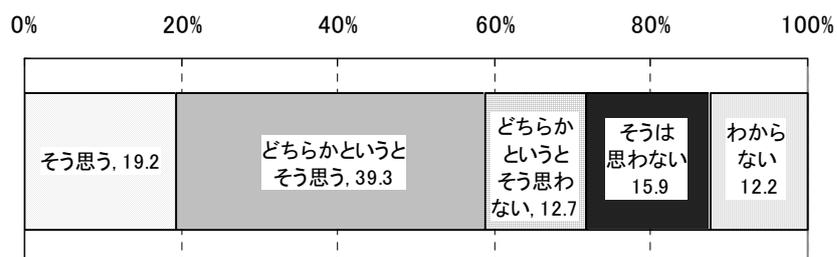
②子育てサークル等への参加状況【未就学児】



③住んでいる地域は子育てがしやすいか【未就学児】

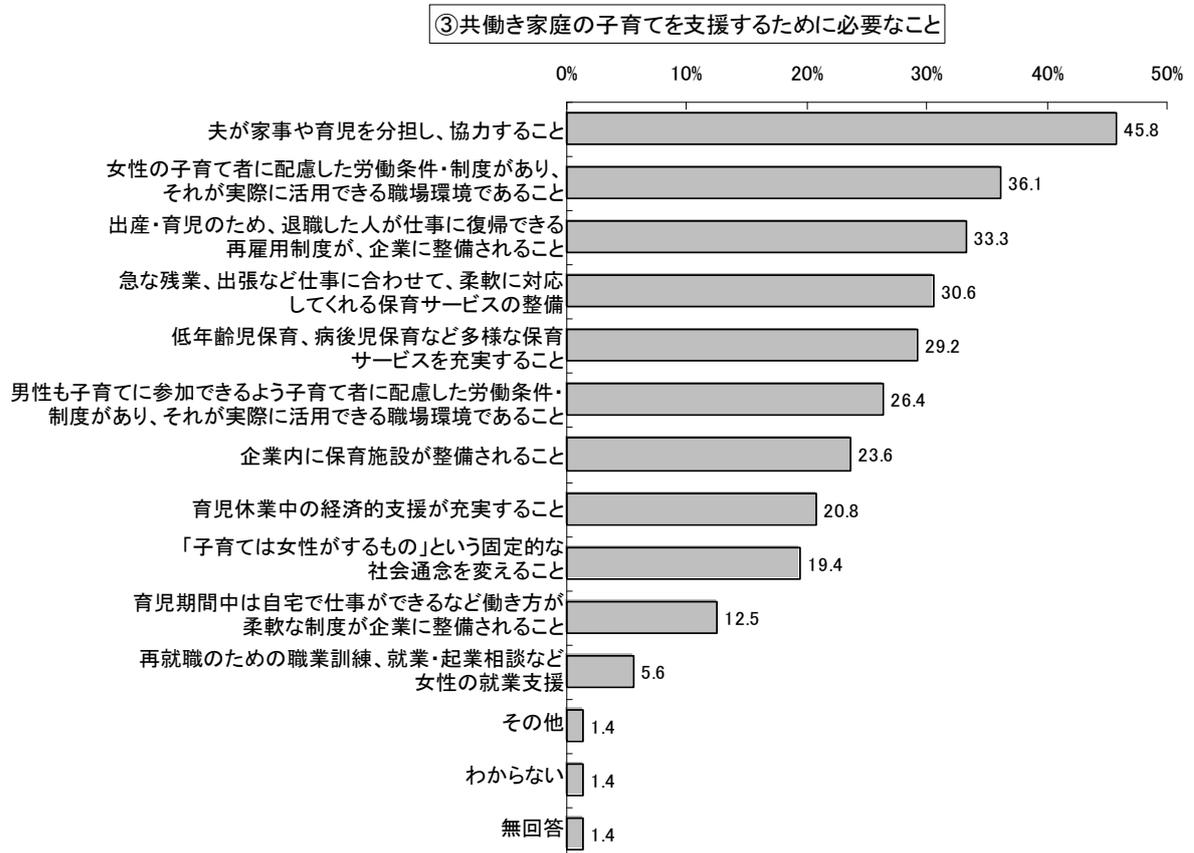
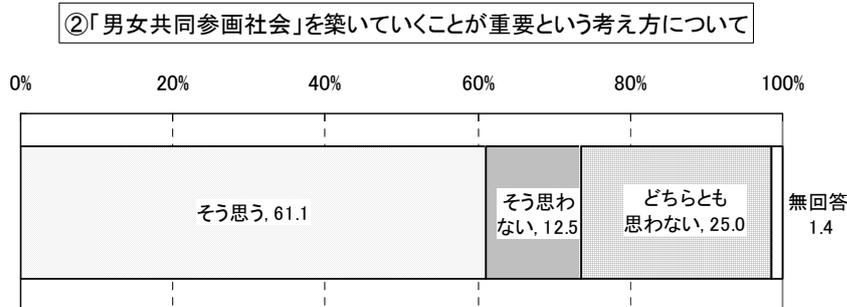
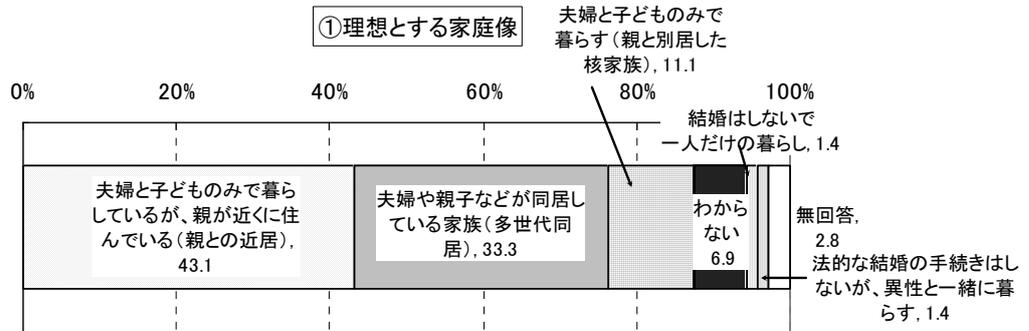


④住んでいる地域は子育てがしやすいか【小学生】



10) 理想とする家庭像について【一般市民】

- 理想とする家庭像は、「親との近居」が約43%を占め最も多くなっています。〔グラフ①参照〕
- 「男女共同参画社会」を築いていくことが重要との考えについては、約61%が「そう思う」と回答しています。〔グラフ②参照〕
- 共働き家庭の子育てを支援するためには、「夫や家事や育児を分担し協力すること」が約46%を占めています。〔グラフ③参照〕



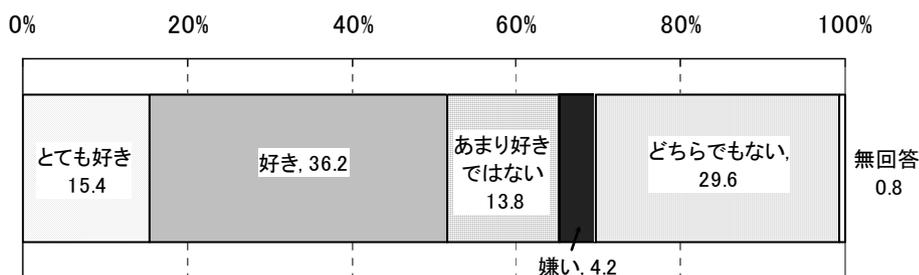
11) 白石市について【中学生・高校生】

○白石市については、「好き」が約 36%を占め最も多く、次いで「どちらでもない」が約 30%となっています。〔グラフ①参照〕

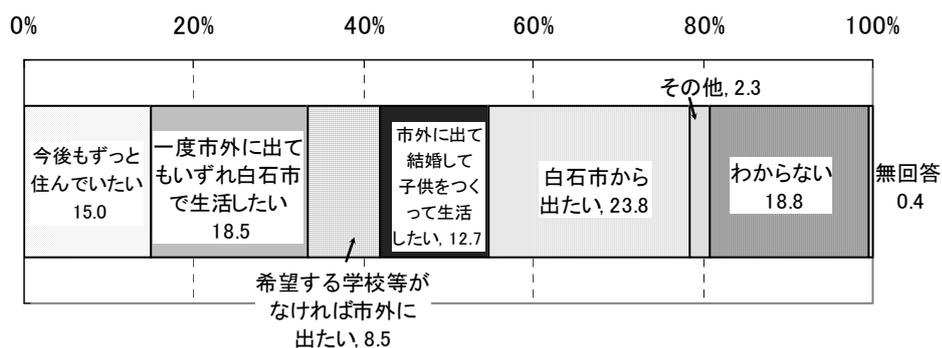
○白石市での居住意向は、「白石市から出たい」が約 24%を占め最も多くなっています。〔グラフ②参照〕

○市の施設で充実してほしいものは、「自由にスポーツを楽しめる体育館や広場」が約 47%を占め最も多くなっています。〔グラフ③参照〕

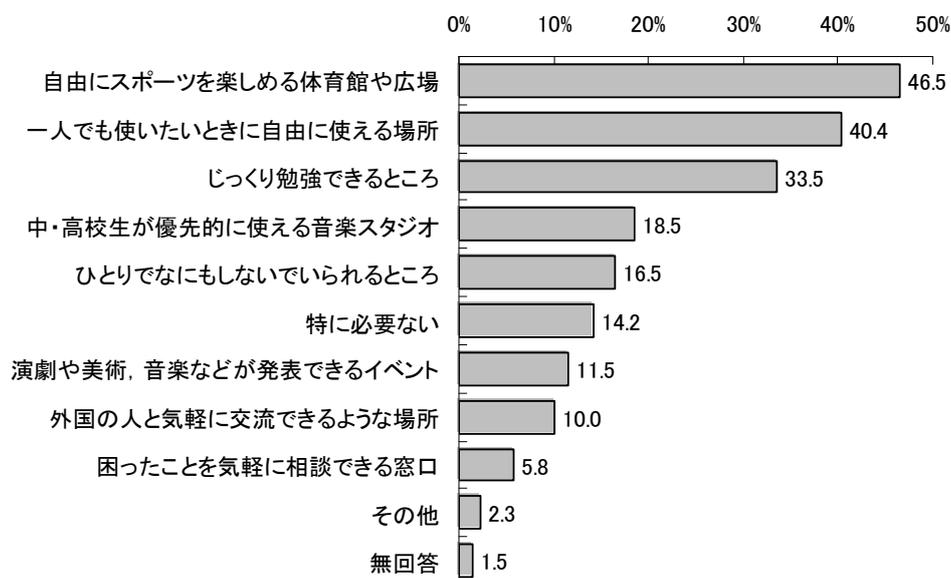
①白石市が好きか



②将来も白石市に住みたいか



③市の利用する施設やしぐみについて充実してほしいもの

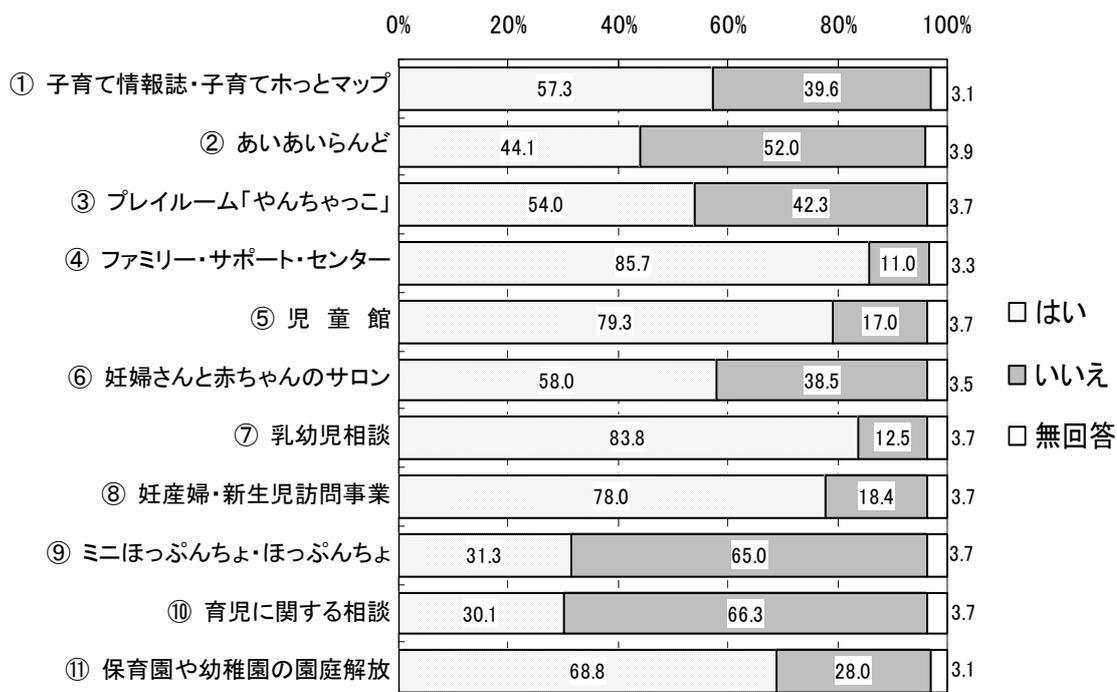


12) 市の子育て支援サービスの認知状況【就学前児童保護者、小学生保護者】

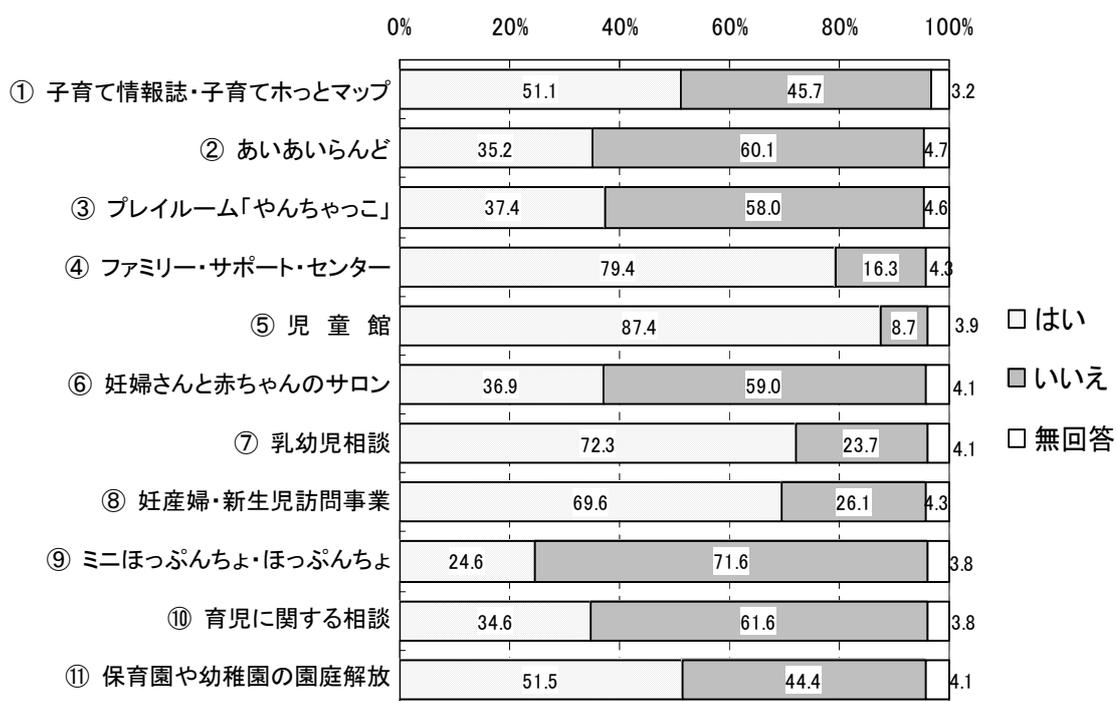
○就学前児童保護者においては、特に、「ファミリー・サポート・センター」と「乳幼児相談」の認知度が80%を越える高い割合を示しています。

○小学生保護者においては、「児童館」の認知度が約87%を占め最も高く、次いで「ファミリー・サポート・センター」となっています。

市の子育て支援サービスを知っているか【未就学児】



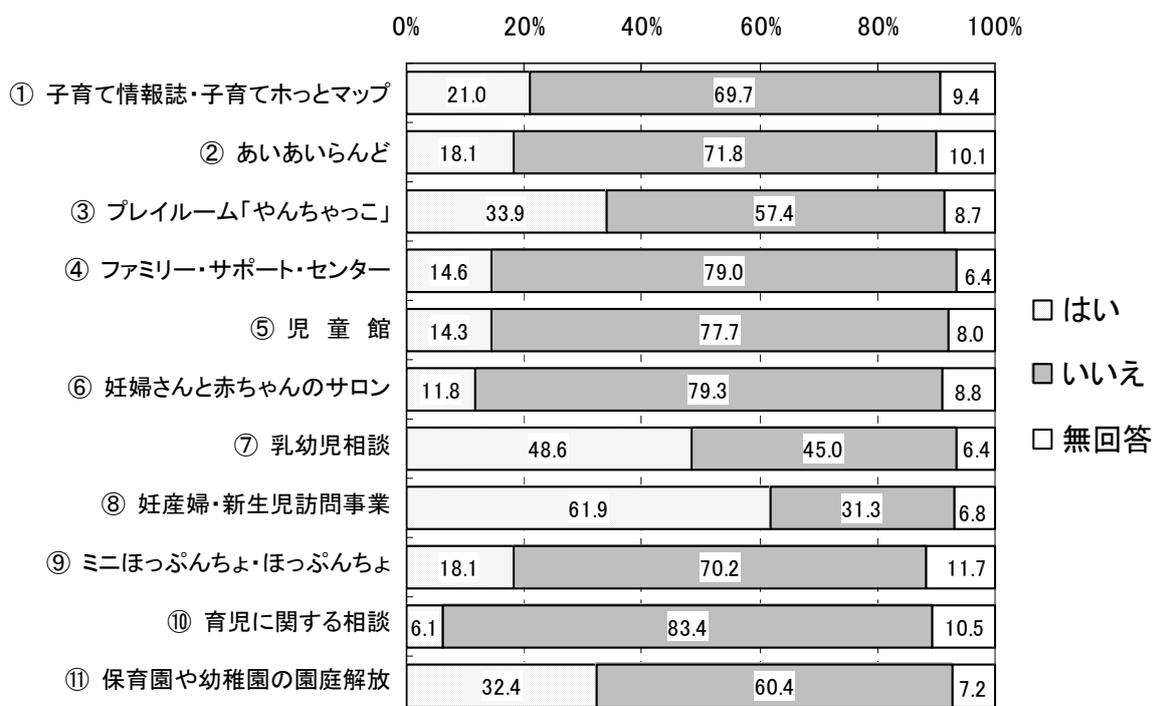
市の子育て支援サービスを知っているか【小学生】



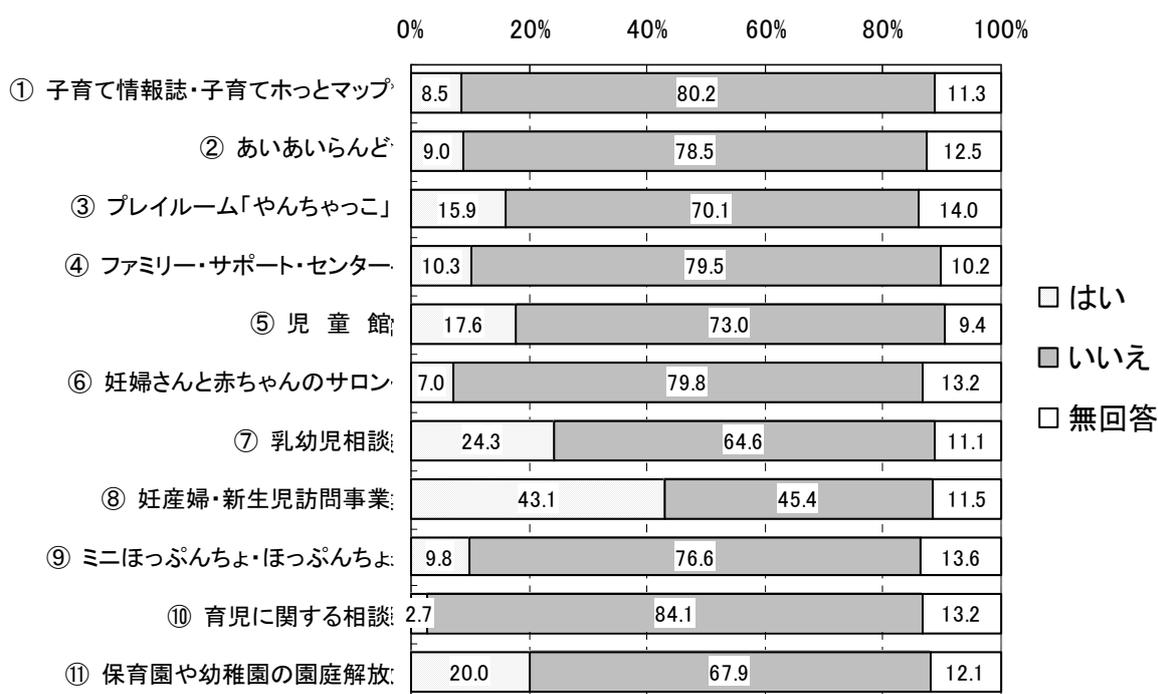
13) 市の子育て支援サービスの利用状況【就学前児童保護者、小学生保護者】

○市の子育て支援サービスの利用状況については、就学前児童保護者も小学生保護者も「妊産婦・新生児訪問事業」が最も多くなっていますが、認知度と比べて利用状況は全般に低い傾向にあります。

市の子育て支援サービスを利用したことがあるか【未就学児】



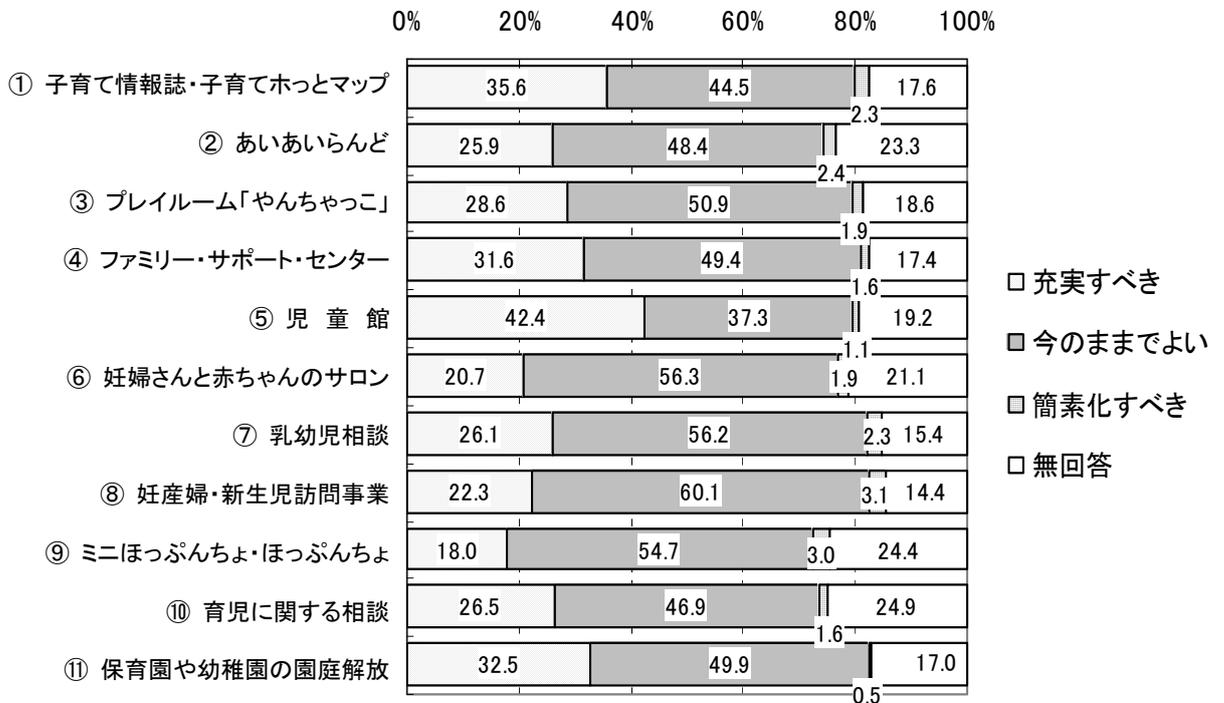
市の子育て支援サービスを利用したことがあるか【小学生】



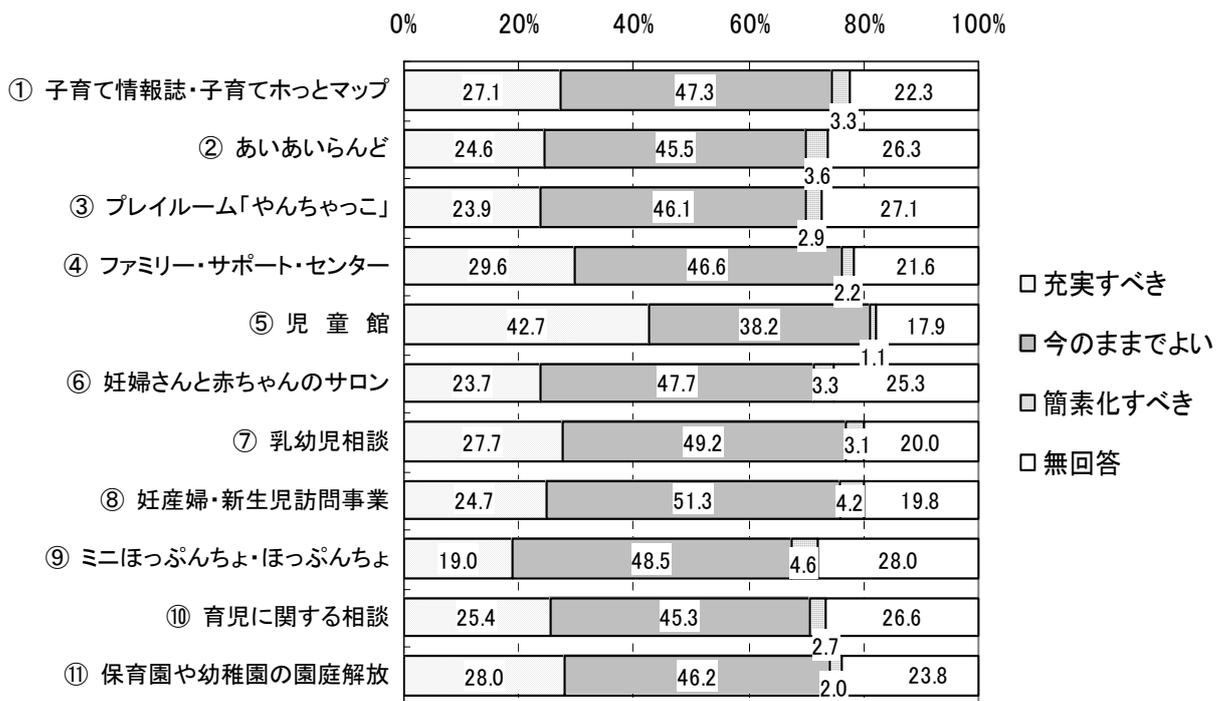
14) 市の子育て支援サービスの充実について【就学前児童保護者、小学生保護者】

○充実すべきサービス・事業については、就学前児童保護者も小学生保護者も「児童館」という回答が最も多くなっています。

市の子育て支援サービスの中で今後充実すべきもの【未就学児】



市の子育て支援サービスの中で今後充実すべきもの【小学生】



2. 白石市次世代育成支援行動計画策定の経緯

行動計画策定体制の構築

(1) 白石市次世代育成支援行動計画策定委員会

平成 21 年 4 月 16 日設置

- 1) 策定委員：各分野より推薦及び本人の承諾 委員 11 人で構成
- 2) 設置目的：策定委員会は、市町村行動計画に住民の意思を反映する視点から、指針に基づく関係者らが構成し、ニーズ調査などの審議の結果を踏まえ、それぞれの分野から専門的な知識あるいは考え方等を提案していただき、本行動計画策定に反映させることを目的としています。

(2) 策定委員会等の開催状況

区 分	開催月日	検討内容
第1回 策定委員会	平成 21 年 7 月 1 日 (木) 16:00~ 白石市役所 第3会議室 委員出席者：11 人	○説明 ・次世代育成支援行動計画概要について ・ニーズ調査結果の概要について
各課関連事業整理・ 立案シート記入	平成 21 年 7 月 14 日 (火)	○現状・取組状況・課題等 ○26 年度に向けての取組
関連各課事業 の確認	平成 21 年 10 月 15 日 (木)	○具体的施策について ・基本目標・施策内容の確認 ・26 年度に向けての取組の確認
第2回 策定委員会	平成 21 年 10 月 22 日 (木) 15:00~ 白石市役所 第3会議室 委員出席者：11 人	○策定委員アンケートについて ○白石市次世代育成支援行動計画策定について ・基本理念：基本的な施策について ・基本目標：基本施策と事業について ・目標事業量について
第3回 策定委員会	平成 21 年 12 月 21 日 (月) 15:00~ 白石市役所 第3会議室 委員出席者：9 人	○白石市次世代育成支援行動計画修正案の 検討について ・基本理念：基本的な施策について ・基本目標：基本施策と事業について ・目標事業量について
第4回 策定委員会	平成 22 年 1 月 18 日 (月) 15:00~ 白石市役所 第3会議室 委員出席者：9 人	○白石市次世代育成支援行動計画の決定に ついて ○白石市次世代育成支援行動計画概要版 (案) について

協力各課

生活環境課 学校教育課 福祉事務所 企画情報課 健康推進課 生涯学習課
総務課 建設課 都市整備課 管理課 社会福祉協議会 子ども家庭課

◆◆ 行動計画策定の流れ ◆◆

次世代育成支援対策推進法

平成15年7月16日 法律第120号

行動計画策定指針

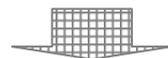
行動計画の策定にあたって国の指針では、「地域における子育ての支援」「母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進」「子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備」「子育てを支援する生活環境の整備」「職業生活と家庭生活との両立の推進」「子ども等の安全の確保」「要保護児童への対応などきめ細やかな取組みの推進」などについて計画を策定することが示されています。

行動計画策定委員会

- 第1回 (1) 次世代育成支援行動計画概要
(2) アンケート調査結果の概要
- 第2回 (1) 策定委員アンケートの結果
(2) 白石市次世代育成支援行動計画素案審議
- 第3回 (1) 次世代育成支援行動計画修正案審議
- 第4回 (1) 次世代育成支援行動計画最終案審議



- ☆ 現状分析
- ☆ ニーズ調査の実施
- ☆ 必要サービス量・
目標事業量の設定
- ☆ 他計画との整合性



- ☆ 情報公開と住民参加
- 白石市広報
HP 等



計 画 策 定
白石市次世代育成支援行動計画
基 本 理 念
子ども・親・地域
みんなが育ちあうまちづくり

3. 白石市次世代育成支援行動計画策定委員会設置要綱

白石市次世代育成支援行動計画策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）第8条第1項に規定する市町村行動計画（以下「行動計画」という。）を策定するため、白石市次世代育成支援行動計画策定委員会（以下「策定委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 策定委員会は、行動計画の策定に関し検討・協議するものとする。

(組織)

第3条 策定委員会の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 福祉団体関係者
- (3) 児童福祉関係者
- (4) 保健・医療関係者
- (5) 経済・労働関係者
- (6) 専門教育機関関係者
- (7) 地域住民組織関係者
- (8) その他、次世代育成支援対策に必要と認められる者

(任期)

第4条 策定委員会の任期は、行動計画の策定をもって満了とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 策定委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。
- 3 委員長は、会務を総理し、策定委員会を代表する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 策定委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 策定委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。
- 3 委員長は必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 策定委員会の庶務は、民生部子ども家庭課において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成21年4月16日から施行する。
- 2 この要綱は、平成22年3月31日限り、その効力を失う。

4. 白石市次世代育成支援行動計画策定委員会委員名簿

(敬称略)

区 分	所 属	役 職	氏 名
	学識経験者	白石市議会教育民生常任委員会 副委員長	佐久間 儀郎
	福祉団体	白石市民生委員児童委員協議会 理事・主任児童委員部会部長	佐々木 榮子
副委員長	児童福祉	すぎのこ母親クラブ 会長	佐々木 とし子
	保健・医療	公立刈田総合病院 主任	大谷 和代
	経済・労働	白石地区工場懇話会 NEC トーキン(株)人事総務部宮城総務部 主任	高橋 美智保
	専門教育機関	白石第一小学校 教諭	赤間 郁子
		学校法人 風間学園 ひかり幼稚園 教諭	深田 麻由美
委員長	地域住民組織	白石市父母教師会連合会 会長	川田 正宣
	市長が必要 と認めた者	社会福祉法人 白石陽光園 地域生活援助センター「ポレポレ」所長	田切 富之
		子育てサークル「ぐるんぱクラブ」副代表	佐藤 いづみ
		白石市民生部健康推進課 技術主査	村上 智子

5. 次世代育成支援対策推進法

次世代育成支援対策推進法 (平成十五年七月十六日法律第二十号)

最終改正：平成二〇年一月三日法律第八五号

(最終改正までの未施行法令)

平成二十年十二月三日法律第八十五号 (一部未施行)

第一章 総則 (第一条—第六条)

第二章 行動計画

第一節 行動計画策定指針 (第七条)

第二節 市町村行動計画及び都道府県行動計画 (第八条—第十一条)

第三節 一般事業主行動計画 (第十二条—第十八条)

第四節 特定事業主行動計画 (第十九条)

第五節 次世代育成支援対策推進センター (第二十条)

第三章 次世代育成支援対策地域協議会 (第二十一条)

第四章 雑則 (第二十二条・第二十三条)

第五章 罰則 (第二十四条—第二十七条)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化にかんがみ、次世代育成支援対策に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体、事業主及び国民の責務を明らかにするとともに、行動計画策定指針並びに地方公共団体及び事業主の行動計画の策定その他の次世代育成支援対策を推進するために必要な事項を定めることにより、次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進し、もって次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「次世代育成支援対策」とは、次代の社会を担う子どもを育成し、又は育成しようとする家庭に対する支援その他の次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のための国若しくは地方公共団体が講ずる施策又は事業主が行う雇用環境の整備その他の取組をいう。

(基本理念)

第三条 次世代育成支援対策は、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭その他の場において、子育ての意義についての理解が深められ、かつ、子育てに伴う喜びが実感されるように配慮して行われなければならない。

(国及び地方公共団体の責務)

第四条 国及び地方公共団体は、前条の基本理念(次条及び第七条第一項において「基本理念」という。)にのっとり、相互に連携を図りながら、次世代育成支援対策を総合的かつ効果的に推進するよう努めなければならない。

(事業主の責務)

第五条 事業主は、基本理念にのっとり、その雇用する労働者に係る多様な労働条件の整備その他の労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備を行うことにより自ら次世代育成支援対策を実施するよう努めるとともに、国又は地方公共団体が講ずる次世代育成支援対策に協力しなければならない。

(国民の責務)

第六条 国民は、次世代育成支援対策の重要性に対する関心と理解を深めるとともに、国又は地方公共団体が講ずる次世代育成支援対策に協力しなければならない。

第二章 行動計画

第一節 行動計画策定指針

- 第七条** 主務大臣は、次世代育成支援対策の総合的かつ効果的な推進を図るため、基本理念にのっとり、次条第一項の市町村行動計画及び第九条第一項の都道府県行動計画並びに第十二条第一項の一般事業主行動計画及び第十九条第一項の特定事業主行動計画（次項において「市町村行動計画等」という。）の策定に関する指針（以下「行動計画策定指針」という。）を定めなければならない。
- 2** 行動計画策定指針においては、次に掲げる事項につき、市町村行動計画等の指針となるべきものを定めるものとする。
- 一 次世代育成支援対策の実施に関する基本的な事項
 - 二 次世代育成支援対策の内容に関する事項
 - 三 次条第一項の市町村行動計画において、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第二十四条第二項に規定する保育の実施の事業、同法第六条の二第二項に規定する放課後児童健全育成事業その他主務省令で定める次世代育成支援対策に係る次条第二項各号に掲げる事項を定めるに当たって参酌すべき標準
 - 四 その他次世代育成支援対策の実施に関する重要事項
- 3** 主務大臣は、少子化の動向、子どもを取り巻く環境の変化その他の事情を勘案して必要があると認めるときは、速やかに行動計画策定指針を変更するものとする。
- 4** 主務大臣は、行動計画策定指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、次条第一項の市町村行動計画及び第九条第一項の都道府県行動計画に係る部分について、総務大臣に協議しなければならない。
- 5** 主務大臣は、行動計画策定指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第二節 市町村行動計画及び都道府県行動計画

（市町村行動計画）

- 第八条** 市町村は、行動計画策定指針に即して、五年ごとに、当該市町村の事務及び事業に関し、五年を一期として、地域における子育ての支援、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備、子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保、職業生活と家庭生活との両立の推進その他の次世代育成支援対策の実施に関する計画（以下「市町村行動計画」という。）を策定するものとする。
- 2** 市町村行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
- 一 次世代育成支援対策の実施により達成しようとする目標
 - 二 実施しようとする次世代育成支援対策の内容及びその実施時期
- 3** 市町村は、市町村行動計画を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。
- 4** 市町村は、市町村行動計画を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、事業主、労働者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 5** 市町村は、市町村行動計画を策定し、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するとともに、都道府県に提出しなければならない。
- 6** 市町村は、毎年少なくとも一回、市町村行動計画に基づく措置の実施の状況を公表しなければならない。
- 7** 市町村は、市町村行動計画の策定及び市町村行動計画に基づく措置の実施に関して特に必要があると認めるときは、事業主その他の関係者に対して調査を実施するため必要な協力を求めることができる。

（都道府県行動計画）

- 第九条** 都道府県は、行動計画策定指針に即して、五年ごとに、当該都道府県の事務及び事業に関し、五年を一期として、地域における子育ての支援、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備、子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保、職業生活と家庭生活との両立の推進その他の次世代育成支援対策の実施に関する計画（以下「都道府県行動計画」という。）を策定するものとする。
- 2** 都道府県行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
- 一 次世代育成支援対策の実施により達成しようとする目標
 - 二 実施しようとする次世代育成支援対策の内容及びその実施時期
 - 三 次世代育成支援対策を実施する市町村を支援するための措置の内容及びその実施時期

- 3 都道府県は、都道府県行動計画を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。
- 4 都道府県は、都道府県行動計画を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、事業主、労働者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 5 都道府県は、都道府県行動計画を策定し、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するとともに、主務大臣に提出しなければならない。
- 6 都道府県は、毎年少なくとも一回、都道府県行動計画に基づく措置の実施の状況を公表しなければならない。
- 7 都道府県は、都道府県行動計画の策定及び都道府県行動計画に基づく措置の実施に関して特に必要があると認めるときは、市町村、事業主その他の関係者に対して調査を実施するため必要な協力を求めることができる。

(都道府県の助言等)

第十条 都道府県は、市町村に対し、市町村行動計画の策定上の技術的事項について必要な助言その他の援助の実施に努めるものとする。

- 2 主務大臣は、都道府県に対し、都道府県行動計画の策定の手法その他都道府県行動計画の策定上重要な技術的事項について必要な助言その他の援助の実施に努めるものとする。

(市町村及び都道府県に対する交付金の交付等)

第十一条 国は、市町村又は都道府県に対し、市町村行動計画又は都道府県行動計画に定められた措置の実施に要する経費に充てるため、厚生労働省令で定めるところにより、予算の範囲内で、交付金を交付することができる。

- 2 国は、市町村又は都道府県が、市町村行動計画又は都道府県行動計画に定められた措置を実施しようとするときは、当該措置が円滑に実施されるように必要な助言その他の援助の実施に努めるものとする。

第三節 一般事業主行動計画

(一般事業主行動計画の策定等)

第十二条 国及び地方公共団体以外の事業主（以下「一般事業主」という。）であって、常時雇用する労働者の数が三百人を超えるものは、行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画（一般事業主が実施する次世代育成支援対策に関する計画をいう。以下同じ。）を策定し、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣にその旨を届け出なければならない。これを変更したときも同様とする。

- 2 一般事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 計画期間
 - 二 次世代育成支援対策の実施により達成しようとする目標
 - 三 実施しようとする次世代育成支援対策の内容及びその実施時期
- 3 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を策定し、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを公表しなければならない。
- 4 一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が三百人以下のもの（第十六条第一項及び第二項において「中小事業主」という。）は、行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画を策定し、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣にその旨を届け出るよう努めなければならない。これを変更したときも同様とする。
- 5 前項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を策定し、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを公表するよう努めなければならない。
- 6 第一項に規定する一般事業主が同項の規定による届出又は第三項の規定による公表をしない場合には、厚生労働大臣は、当該一般事業主に対し、相当の期間を定めて当該届出又は公表をすべきことを勧告することができる。

(一般事業主行動計画の労働者への周知等)

第十二条の二 前条第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を策定し、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを労働者に周知させるための措置を講じなければならない。

- 2 前条第四項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を策定し、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを労働者に周知させるための措置を講ずるよう努めなければならない。
- 3 前条第六項の規定は、同条第一項に規定する一般事業主が第一項の規定による措置を講じない場合について準用する。

(基準に適合する一般事業主の認定)

第十三条 厚生労働大臣は、第十二条第一項又は第四項の規定による届出をした一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、雇用環境の整備に関し、行動計画策定指針に照らし適切な一般事業主行動計画を策定したこと、当該一般事業主行動計画を実施し、当該一般事業主行動計画に定めた目標を達成したことその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

(表示等)

第十四条 前条の規定による認定を受けた一般事業主（以下「認定一般事業主」という。）は、商品又は役務、その広告又は取引に用いる書類若しくは通信その他の厚生労働省令で定めるもの（次項において「広告等」という。）に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

2 何人も、前項の規定による場合を除くほか、広告等に同項の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

(認定の取消し)

第十五条 厚生労働大臣は、認定一般事業主が第十三条に規定する基準に適合しなくなったと認めるとき、この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき、その他認定一般事業主として適当でなくなったと認めるときは、同条の認定を取り消すことができる。

(委託募集の特例等)

第十六条 承認中小事業主団体の構成員である中小事業主が、当該承認中小事業主団体をして次世代育成支援対策を推進するための措置の実施に関し必要な労働者の募集を行わせようとする場合において、当該承認中小事業主団体が当該募集に従事しようとするときは、職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）第三十六条第一項及び第三項の規定は、当該構成員である中小事業主については、適用しない。

2 この条及び次条において「承認中小事業主団体」とは、事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合若しくはその連合会であつて厚生労働省令で定めるもの又は一般社団法人で中小事業主を直接又は間接の構成員とするもの（厚生労働省令で定める要件に該当するものに限る。以下この項において「事業協同組合等」という。）であつて、その構成員である中小事業主に対し、次世代育成支援対策を推進するための人材確保に関する相談及び援助を行うものとして、当該事業協同組合等の申請に基づき厚生労働大臣がその定める基準により適当であると承認したものをいう。

3 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体が前項の相談及び援助を行うものとして適当でなくなつたと認めるときは、同項の承認を取り消すことができる。

4 承認中小事業主団体は、当該募集に従事しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、募集時期、募集人員、募集地域その他の労働者の募集に関する事項で厚生労働省令で定めるものを厚生労働大臣に届け出なければならない。

5 職業安定法第三十七条第二項の規定は前項の規定による届出があつた場合について、同法第五条の三第一項及び第三項、第五条の四、第三十九条、第四十一条第二項、第四十八条の三、第四十八条の四、第五十条第一項及び第二項並びに第五十一条の二の規定は前項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者について、同法第四十条の規定は同項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者に対する報酬の供与について、同法第五十条第三項及び第四項の規定はこの項において準用する同条第二項に規定する職権を行う場合について準用する。この場合において、同法第三十七条第二項中「労働者の募集を行おうとする者」とあるのは「次世代育成支援対策推進法（平成十五年法律第百二十号）第十六条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事しようとする者」と、同法第四十一条第二項中「当該労働者の募集の業務の廃止を命じ、又は期間」とあるのは「期間」と読み替えるものとする。

6 職業安定法第三十六条第二項及び第四十二条の二の規定の適用については、同法第三十六条第二項中「前項の」とあるのは「被用者以外の者をして労働者の募集に従事させようとする者がその被用者以外の者に与えようとする」と、同法第四十二条の二中「第三十九条に規定する募集受託者」とあるのは「次世代育成支援対策推進法第十六条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者」とする。

7 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体に対し、第二項の相談及び援助の実施状況について報告を求めることができる。

第十七条 公共職業安定所は、前条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する承認中小事業主団体に対して、雇用情報及び職業に関する調査研究の成果を提供し、かつ、これらに基づき当該募集の内容又は方法について指導することにより、当該募集の効果的かつ適切な実施の促進に努めなければならない。

(一般事業主に対する国の援助)

第十八条 国は、第十二条第一項又は第四項の規定により一般事業主行動計画を策定する一般事業主又はこれらの規定による届出をした一般事業主に対して、一般事業主行動計画の策定、公表若しくは労働者への周知又は当該一般事業主行動計画に基づく措置が円滑に実施されるように必要な助言、指導その他の援助の実施に努めるものとする。

第四節 特定事業主行動計画

第十九条 国及び地方公共団体の機関、それらの長又はそれらの職員で政令で定めるもの（以下「特定事業主」という。）は、政令で定めるところにより、行動計画策定指針に即して、特定事業主行動計画（特定事業主が実施する次世代育成支援対策に関する計画をいう。以下この条において同じ。）を策定するものとする。

- 2 特定事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 計画期間
 - 二 次世代育成支援対策の実施により達成しようとする目標
 - 三 実施しようとする次世代育成支援対策の内容及びその実施時期
- 3 特定事業主は、特定事業主行動計画を策定し、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 4 特定事業主は、特定事業主行動計画を策定し、又は変更したときは、遅滞なく、これを職員に周知させるための措置を講じなければならない。
- 5 特定事業主は、毎年少なくとも一回、特定事業主行動計画に基づく措置の実施の状況を公表しなければならない。
- 6 特定事業主は、特定事業主行動計画に基づく措置を実施するとともに、特定事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

第五節 次世代育成支援対策推進センター

第二十条 厚生労働大臣は、一般事業主の団体又はその連合団体（法人でない団体又は連合団体であって代表者の定めがないものを除く。）であって、次項に規定する業務を適正かつ確実に行うことができるものと認めるものを、その申請により、次世代育成支援対策推進センターとして指定することができる。

- 2 次世代育成支援対策推進センターは、一般事業主行動計画の策定及び実施に関し、一般事業主その他の関係者に対し、雇用環境の整備に関する相談その他の援助の業務を行うものとする。
- 3 厚生労働大臣は、次世代育成支援対策推進センターの財産の状況又はその業務の運営に関し改善が必要であると認めるときは、次世代育成支援対策推進センターに対し、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。
- 4 厚生労働大臣は、次世代育成支援対策推進センターが前項の規定による命令に違反したときは、第一項の指定を取り消すことができる。
- 5 次世代育成支援対策推進センターの役員若しくは職員又はこれらの職にあった者は、第二項に規定する業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 6 第一項の指定の手續その他次世代育成支援対策推進センターに関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

第三章 次世代育成支援対策地域協議会

第二十一条 地方公共団体、事業主、住民その他の次世代育成支援対策の推進を図るための活動を行う者は、地域における次世代育成支援対策の推進に関し必要となるべき措置について協議するため、次世代育成支援対策地域協議会（以下「地域協議会」という。）を組織することができる。

- 2 前項の協議を行うための会議において協議が調った事項については、地域協議会の構成員は、その協議の結果を尊重しなければならない。
- 3 前二項に定めるもののほか、地域協議会の運営に関し必要な事項は、地域協議会が定める。

第四章 雑則

(主務大臣等)

第二十二条 第七条第一項及び第三項から第五項までにおける主務大臣は、行動計画策定指針のうち、市町村行動計画及び都道府県行動計画に係る部分並びに一般事業主行動計画に係る部分（雇用環境の整備に関する部分を除く。）については厚生労働大臣、国家公安委員会、文部科学大臣、農林水

産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣及び環境大臣とし、その他の部分については厚生労働大臣とする。

2 第九条第五項及び第十条第二項における主務大臣は、厚生労働大臣、国家公安委員会、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣及び環境大臣とする。

3 第七条第二項第三号における主務省令は、厚生労働省令、内閣府令、文部科学省令、農林水産省令、経済産業省令、国土交通省令、環境省令とする。

(権限の委任)

第二十三条 第十二条から第十六条までに規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

第五章 罰則

第二十四条 第十六条第五項において準用する職業安定法第四十一条第二項の規定による業務の停止の命令に違反して、労働者の募集に従事した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第二十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

一 第十六条第四項の規定による届出をしないで、労働者の募集に従事した者

二 第十六条第五項において準用する職業安定法第三十七条第二項の規定による指示に従わなかった者

三 第十六条第五項において準用する職業安定法第三十九条又は第四十条の規定に違反した者

第二十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第十四条第二項の規定に違反した者

二 第十六条第五項において準用する職業安定法第五十条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

三 第十六条第五項において準用する職業安定法第五十条第二項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の陳述をした者

四 第二十条第五項の規定に違反した者

第二十七条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、第二十四条、第二十五条又は前条第一号から第三号までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第七条及び第二十二條第一項の規定は公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から、第八条から第十九条まで、第二十二條第二項、第二十三条から第二十五条まで、第二十六条第一号から第三号まで及び第二十七条の規定は平成十七年四月一日から施行する。

(この法律の失効)

第二条 この法律は、平成二十七年三月三十一日限り、その効力を失う。

2 次世代育成支援対策推進センターの役員又は職員であった者の第二十条第二項に規定する業務に関して知り得た秘密については、同条第五項の規定（同項に係る罰則を含む。）は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

3 この法律の失効前にした行為に対する罰則の適用については、この法律は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

(検討)

第三条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 （平成一七年四月一日法律第二五号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十七年四月一日から施行する。

(その他の経過措置の政令への委任)

第十条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 （平成一八年六月二日法律第五〇号） 抄

(施行期日)

1 この法律は、一般社団・財団法人法の施行の日から施行する。

(調整規定)

2 犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第 号）の施行の日が施行日後となる場合には、施行日から同法の施行の日の前日までの間における組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成十一年法律第百三十六号。次項において「組織的犯罪処罰法」という。）別表第六十二号の規定の適用については、同号中「中間法人法（平成十三年法律第四十九号）第百五十七条（理事等の特別背任）の罪」とあるのは、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）第三百三十四条（理事等の特別背任）の罪」とする。

3 前項に規定するもののほか、同項の場合において、犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律の施行の日の前日までの間における組織的犯罪処罰法の規定の適用については、第四百五十七条の規定によりなお従前の例によることとされている場合における旧中間法人法第百五十七条（理事等の特別背任）の罪は、組織的犯罪処罰法別表第六十二号に掲げる罪とみなす。

附 則 （平成二〇年一二月三日法律第八五号） 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十一年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第三条及び第九条の規定 公布の日

二 第三条中次世代育成支援対策推進法第四条、第七条から第九条まで及び第二十二條の改正規定 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

三 第二条の規定及び第四条中次世代育成支援対策推進法第七条から第九条までの改正規定並びに附則第五条及び第十七条の規定 平成二十二年四月一日

四 第四条中次世代育成支援対策推進法第十二条及び第十六條の改正規定並びに附則第八条の規定 平成二十三年四月一日

(一般事業主行動計画の公表に関する経過措置)

第六条 第三条の規定による改正後の次世代育成支援対策推進法（次項及び次条において「新法」という。）第十二条第三項の規定は、この法律の施行の日以後に同条第一項に基づき策定し、又は変更した一般事業主行動計画について適用する。

2 新法第十二条第五項の規定は、この法律の施行の日以後に同条第四項に基づき策定し、又は変更した一般事業主行動計画について適用する。

(一般事業主行動計画の労働者への周知に関する経過措置)

第七条 新法第十二条の二第一項の規定は、この法律の施行の日以後に新法第十二条第一項に基づき策定し、又は変更した一般事業主行動計画について適用する。

2 新法第十二条の二第二項の規定は、この法律の施行の日以後に新法第十二条第四項に基づき策定し、又は変更した一般事業主行動計画について適用する。

(一般事業主行動計画の届出に関する経過措置)

第八条 附則第一条第四号に掲げる規定の施行の際現に常時雇用する労働者の数が百人を超え、三百人以下である次世代育成支援対策推進法第十二条第一項に規定する一般事業主が第四条の規定による改正前の次世代育成支援対策推進法第十二条第四項の規定により届け出た一般事業主行動計画（附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日をその計画期間に含むものに限る。）は、第四条の規定による改正後の次世代育成支援対策推進法第十二条第一項の規定により届け出た一般事業主行動計画とみなす。

(その他の経過措置の政令への委任)

第九条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。